総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要（平成29度）

2. 分野等別状況　（2）地域活性化総合特区　①グリーン・イノベーション分野（7/9）

	総合評価 （ⅠとⅡとⅢを1：1：2の割合で計算）	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見（主なもの）
ながさき海洋・環境産業拠点特区 （長崎県、長崎市、佐世保市、西海市）	3.4	2.8 進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 91% ・県内造船所によるバラスト水処理装置の取扱件数（新造船、修繕等） 46% ・県内造船所等が建造に携わったあるいは県内に設置された海洋再生可能エネルギー利用発電設備の総設備容量 30%	3.8 規制の特例等 ・本工場と飛び地工場間の公道輸送に係る特例措置 財政支援等 ・海洋再生可能エネルギーの推進 地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業 等	3.5	・目標を達成することはできなかったが、地域独自の積極的な取組が見られ、適当である。 ・バラスト水処理装置の設置が増加しない状況で、省エネ船舶の開発、複合的な地域エネルギーへの展開と地域エネルギー会社の検討など、具体的な事業展開を新たな財政支援の検討を含めて議論することが必要である。 ・洋上風力の商用化が全国的に遅れる中、これまでの洋上風力の実証フィールド構築や商用化のコスト削減のための取組、また潮流発電の実証事業も進めてきていることが評価される。 ・バラスト水や温室効果ガス、大気汚染物質など船舶の環境配慮技術や海洋再生可能エネルギー技術は今後ますます重要になる分野であり、その需要の高まりに併せて本特区が我が国におけるリーダーシップを取れるよう、人材育成をはじめとした多彩な取組を継続されることを期待したい。 ・環境産業拠点化を通して、これらの取組を着実に地域経済の活性化につなげてほしい。